

# 歳入の特徴

## 市税

国の施策による定額減税を踏まえ個人住民税の減少を見込んだ他、評価替に伴う固定資産税の減少などを見込んだことから、前年度から4億7,203万円の減(△4.5%)となりました。

## 国庫支出金

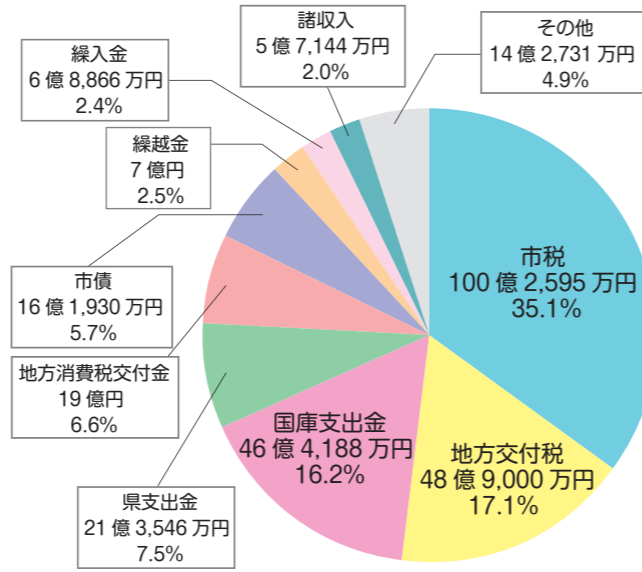
児童手当交付金や障害者自立支援給付費負担金の増加などを見込んだことから、前年度から1億5,805万円の増(+3.5%)となりました。

## 市債

道路整備事業や消防施設整備事業などの実施に伴う建設事業債が増加したことから、前年度から1億6,850万円の増(+11.6%)となりました。

## 繰入金

3歳未満児保育料無償化の実施に当たり、子ども未来基金を取り崩すなど、前年度から1億2,314万円の増(+21.8%)となりました。



### 用語説明

- 市税…市民税、固定資産税などの市の税金
- 地方交付税…市町村の財政力などに応じて国税の一部が配分されるもの
- 国庫(県)支出金…国(県)からの負担金、補助金、委託金
- 地方消費税交付金…消費税と併せて徴収される地方消費税のうち、一定割合が国から県を通じて配分されるもの
- 市債…市の借入金(借金)
- 繰越金…前年度からの繰越金
- 繰入金…基金(積立金)の取り崩しなど

# 歳出の特徴

## 民生費

児童手当の支給対象が拡大することに伴い児童手当扶助費が増加したことやおうち子育て支援事業を実施するための予算を措置したことなどから、前年度から6億4,152万円の増(+5.4%)となりました。

## 土木費

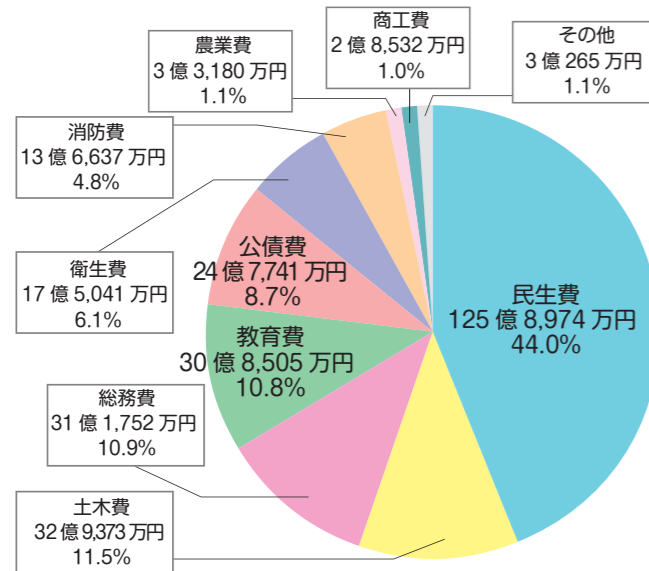
道路維持補修事業、道路新設改良事業、河川維持管理事業などの建設事業費を増額したことから、前年度から4億1,928万円の増(+14.6%)となりました。

## 総務費

定年退職対象者がいなかった令和5年度に比べ、一般職退職手当が増加したほか、住民情報システム標準化事業や乗合型AIオンデマンド交通運行事業を実施するための予算を措置したことなどから、前年度から3億114万円の増(+10.7%)となりました。

## 教育費

学校校務支援システムを導入するための予算を措置したほか、埼玉県行田地方庁舎施設管理費負担金が増加したことなどから、前年度から1億2,496万円の増(+4.2%)となりました。



### 用語説明

- 民生費…児童・高齢者・障害者福祉、生活保護などの経費
- 土木費…道路、河川、公園の整備などの経費
- 総務費…庁舎管理、戸籍、徴税、選挙などの経費
- 教育費…学校教育、生涯学習などの経費
- 公債費…借入金(市債)の返済金と利子
- 衛生費…疾病予防、健康増進、ごみ処理などの経費
- 消防費…消防活動、災害対策などの経費
- 農業費…農業振興、生産基盤整備などの経費
- 商工費…商工業振興、観光振興などの経費

# 令和6年度 当初予算の概要

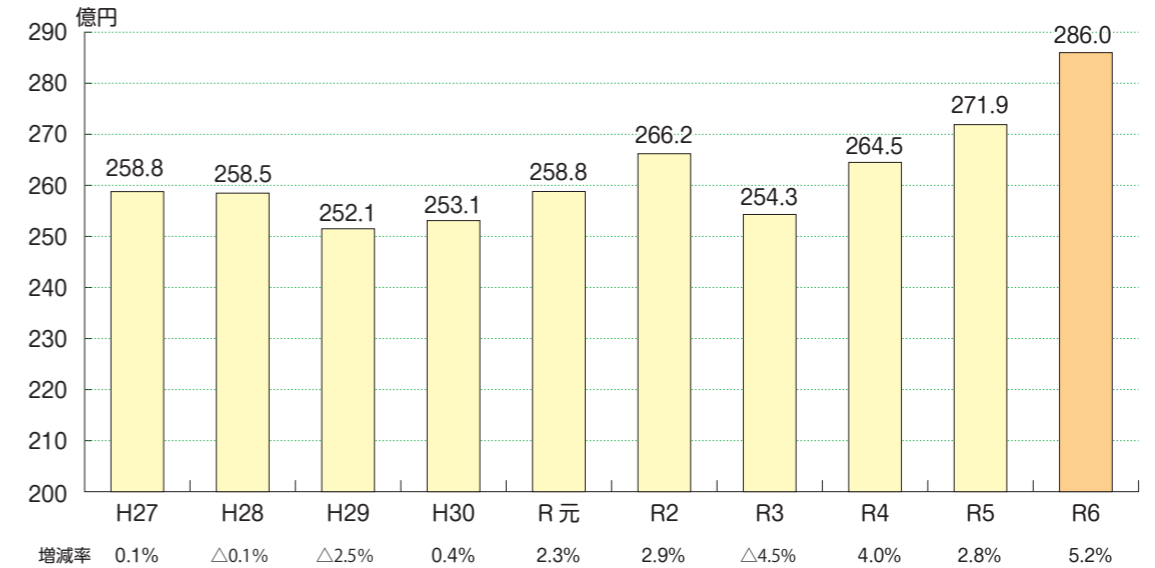
## 過去最大規模

一般会計 **286** 億円 前年度比 **+5.2%**

(全会計合計 518億5,411万円 前年度比+2.8%)

一般会計の予算規模は、各種扶助費などの社会保障関連経費が増加していることや道路維持補修事業、道路新設改良事業などの建設事業費を増額したことなどから、前年度と比べて14億1,000万円、5.2パーセント増加し、市制施行以来過去最大の286億円となりました。

### 一般会計当初予算の推移



### 会計別の当初予算額

会計名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率(%)	
一般会計	286億円	271億9,000万円	14億1,000万円	5.2	
特別会計	国民健康保険	78億9,087万円	82億5,577万円	△3億6,491万円	△4.4
	交通災害共済	2,776万円	3,755万円	△979万円	△26.1
	介護保険	69億4,536万円	70億1,322万円	△6,786万円	△1.0
	後期高齢者医療	13億6,083万円	11億9,414万円	1億6,669万円	14.0
	小計	162億2,481万円	165億69万円	△2億7,588万円	△1.7
公営企業会計	水道	35億7,834万円	34億4,087万円	1億3,747万円	4.0
	公共下水道	34億5,096万円	32億9,103万円	1億5,992万円	4.9
	小計	70億2,930万円	67億3,191万円	2億9,739万円	4.4
合計	518億5,411万円	504億2,259万円	14億3,151万円	2.8	

※1万円未満を四捨五入しているため、小計、合計、増減額が合わないことがあります。